



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀
コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 須賀 通雄

TEL 03-3991-4541

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,752	0.9	386	257.1	412	218.3	330	△1.5
27年3月期	8,674	1.1	108	△50.0	129	△45.4	335	57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	89.65	—	16.5	8.2	4.4
27年3月期	91.04	—	19.9	2.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,060	2,142	42.3	581.69
27年3月期	4,964	1,850	37.3	502.48

(参考) 自己資本 28年3月期 2,142百万円 27年3月期 1,850百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	374	32	△271	1,334
27年3月期	320	226	△190	1,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	29	8.8	1.7
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	55	16.7	2.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.2	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,322	1.4	138	115.1	149	88.5	89	2.9	24.35
通期	8,900	1.7	383	△0.9	403	△2.3	238	△27.9	64.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,015,585 株	27年3月期	4,015,585 株
28年3月期	332,198 株	27年3月期	332,146 株
28年3月期	3,683,403 株	27年3月期	3,683,483 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
その他役員の異動	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により当初は企業業績や雇用が堅調でした。しかし、景気減速により、当社に關係するお客様の環境は、実質賃金の伸び悩みや株価急落で消費者の節約志向が強まり、消費の長期停滞への不安が見られました。

印刷業界におきましては、市場の縮小が進み、環境は厳しさを増しております。また、企業間競争による受注単価の下落は継続しており、大量配布を目的とした印刷物の意義の見直しを行い、マーケティングを重視したビジネスへの転換が必要であると考えております。広告業界におきましては、景気が足踏み状態の中、総広告費がわずかながら前年実績を上回りました。当社の主力である折込広告につきましては、新聞購読部数の減少に加えて、用紙サイズ縮小に伴い微減となりました。

このような環境の中、当社といたしましては、従来の業務そのものを見直す必要があり、価格だけではなく健康・安心・安全など様々な価値を求められ、販促という領域で案件ごとの最適な販売促進を企画し、生産拡大を図ってまいりました。

受注面におきましては、販促市場全般で自社工場内製化によるマーケティング・企画・生産・加工・仕分け・梱包・配送への事業領域を広げ、トータルでお客様からダイレクトに受注することを目指してまいりました。これにより、製品ごとの増減はありましたが、前年並みに推移しており、コスト面におきましては、印刷・加工・梱包・仕分けの内製化推進、自社にあわせた受注別単品管理による生産管理体制の変革により、売上原価率を下げることに注力致しました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は87億52百万円(前期比0.9%増)、営業利益は3億86百万円(前期比257.1%増)、経常利益は4億12百万円(前期比218.3%増)、当期純利益は3億30百万円(前期比1.5%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き印刷業界にとって厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、経営効率の向上を目指すとともに、販売促進活動の全般を提案すべく「顧客に何を提供するのか」事業戦略としてのマーケティングシナリオを作成し、折込広告やPOPの他、売場販促演出全般を提案することにより受注拡大を目指します。

生産面につきましては、引き続きコスト削減に注力し、更なる生産性の効率化を図ってまいります。

以上を踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高89億円、営業利益3億83百万円、経常利益4億3百万円、当期純利益2億38百万円を見込んでおります。

(注記)

上記の平成29年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、31億45百万円(前事業年度末は29億18百万円)となり、2億26百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ売掛金が1億45百万円、現金及び預金が1億33百万円、電子記録債権が30百万円、受取手形が18百万円増加したものの、未収入金が53百万円、繰延税金資産が21百万円、原材料及び貯蔵品が18百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、19億15百万円(前事業年度末は20億45百万円)となり、1億30百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が70百万円、有形固定資産が42百万円、無形固定資産が16百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、20億28百万円(前事業年度末は21億40百万円)となり、1億11百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未払法人税等が96百万円増加したものの、短期借入金が1億12百万円、一年内返済予定社債が60百万円、未払消費税等が40百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億89百万円(前事業年度末は9億73百万円)となり、83百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ退職給付引当金が11百万円増加したものの、社債が70百万円、繰延税金負債が16百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、21億42百万円(前事業年度末は18億50百万円)となり、2億91百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ利益剰余金が3億円増加したものの、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は13億34百万円となり、前事業年度末に比べ1億34百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億74百万円の収入(前年同期は3億20百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億21百万円、売上債権の増減額が△1億93百万円、減価償却費76百万円、賞与引当金の増減額が22百万円、たな卸資産の増減額が40百万円、退職給付引当金の増減額が11百万円、仕入債務の増減額が△7百万円、投資有価証券売却益が4百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、32百万円(前年同期は2億26百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が58百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が20百万円、投資有価証券の取得による支出が4百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億71百万円(前年同期は1億90百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増減額が△1億12百万円、社債の償還による支出が1億30百万円、配当金の支払額が29百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、13億34百万円となりました。

<財務諸表ベース>

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	21.7	28.6	31.4	37.3	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	21.6	27.4	26.3	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	4.6	2.6	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	11.1	19.0	25.1	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成25年3月期以前については、連結ベースの財務数値により計算し、平成26年3月期以降については個別ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を充実させることを目指し、事業への投資余力の確保、自己資本比率、剰余金の割合、現状の利益体制のバランスを考慮し、安定的な配当を基本としております。

なお、当期配当金は1株当たり15円を予定しております。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

① 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 特定取引先への依存度が高いことについて

当社は、広告主である販売先と共に成長してきた企業であります。

特定の販売先の成長に伴い、当社の売上に占める割合が高まりました。

これらの販売先の取引方針によって、当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数の用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、原油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰し、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先の依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動規範」、「行動信条」を掲げております。

企業理念といたしまして、「販売促進活動を通じて情報化社会に寄与し、従業員・取引先・債権者・株主および地域社会に貢献する。」を掲げ、常に謙虚で、尊敬と感謝の心を持ち、企業の一員であることを念頭にいた行動に努めます。

当社は、お客様の販売促進部門に密着することにより、広告効果の増大を図りながら機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛け、業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、全てにおいて前事業年度よりも成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、また、総資産の効率的運用および収益性向上のための「総資産経常利益率(ROA)」や資本の効率的運用のための「株主資本利益率(ROE)」であります。

企業間競争激化による販売価格の下落傾向が継続する環境ではありますが、受注拡大はもとより、付加価値の増大を図り、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、販売促進活動を通して、お客様の良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けております。

お客様の集客力向上を目指し、販売促進活動全てにおいて複合的に企画提案を行っております。

当社は、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っておりますが、主要商品であります折込広告は、制作段階における原稿データを有効利用し、折込広告をインターネットで公開・閲覧するWebページを同時作成しております。また、同様に店舗内で活用するプライスカードやPOPも同時作成しております。

インターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案やノベルティグッズの販売など販売促進活動そのものを企画提案してまいります。

また、当社における取扱商品を、主力製品の折込広告の他に売場販促演出全般を企画提案いたしております。

また、製造工程におきましては、クライアントに応じた製造ラインを集約し、効率向上を目指すと共に、オンデマンド印刷においては、生産シェアにより更なるコスト削減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関連いたします広告業界は、景気が足踏み状態の中微増となりましたが、印刷業界におきましては、依然厳しい経営状態が続いております。

当社は、販売促進全体をサポートし、情報媒体の様々な伝達手段を状況に応じて素早く的確に対応した体制を推進してまいりました。

営業活動につきましては、新規顧客開拓、既存領域の受注拡大、新規サービスの提案、ワンストップサービス等いくつかの有効な施策を実施しております。

生産面については、不採算事業の改善や部門別管理による数値分析を進め、製造コストの効率化を目指して参ります。

情報システムについては、戦略にあった原価管理システムを計画的、効率的に立案し、管理職には階層別教育の強化と職責基準にあった知識と行動の徹底を推進したいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び今後の事業展開を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,199	1,315,801
受取手形	41,312	59,845
売掛金	990,049	1,135,704
電子記録債権	95,242	126,088
有価証券	17,959	19,066
商品及び製品	76,927	67,986
仕掛品	98,360	84,584
原材料及び貯蔵品	94,483	76,457
前渡金	14	416
前払費用	27,566	25,198
繰延税金資産	64,060	42,622
未収入金	226,646	173,490
その他	5,464	19,444
貸倒引当金	△1,786	△1,448
流動資産合計	2,918,501	3,145,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,500	1,573,581
減価償却累計額	△1,116,575	△1,142,405
建物(純額)	456,925	431,176
構築物	105,704	104,419
減価償却累計額	△95,060	△94,850
構築物(純額)	10,644	9,568
機械及び装置	1,175,954	1,060,453
減価償却累計額	△1,083,690	△982,276
機械及び装置(純額)	92,263	78,176
車両運搬具	4,785	2,763
減価償却累計額	△4,775	△2,763
車両運搬具(純額)	9	-
工具、器具及び備品	111,146	89,652
減価償却累計額	△91,758	△71,454
工具、器具及び備品(純額)	19,387	18,197
土地	907,360	907,360
有形固定資産合計	1,486,590	1,444,478
無形固定資産		
ソフトウェア	67,594	51,506
ソフトウェア仮勘定	10,657	10,657
無形固定資産合計	78,252	62,163
投資その他の資産		
投資有価証券	434,957	364,570
従業員に対する長期貸付金	5,368	6,956
破産更生債権等	301,170	296,129
長期前払費用	11,689	8,170
その他	28,991	29,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	△301,170	△296,129
投資その他の資産合計	481,007	408,898
固定資産合計	2,045,850	1,915,540
資産合計	4,964,352	5,060,799
負債の部		
流動負債		
支払手形	614,095	172,623
買掛金	620,701	630,329
電子記録債務	-	424,504
短期借入金	442,000	330,000
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
未払金	64,178	55,985
未払費用	60,129	60,008
未払法人税等	2,579	99,357
未払消費税等	95,740	55,580
前受金	5,999	2,089
預り金	24,107	24,531
賞与引当金	80,500	103,431
その他	219	241
流動負債合計	2,140,253	2,028,681
固定負債		
社債	150,000	80,000
長期末払金	79,086	74,213
繰延税金負債	65,527	49,151
再評価に係る繰延税金負債	74,095	70,154
退職給付引当金	604,539	616,009
固定負債合計	973,249	889,528
負債合計	3,113,503	2,918,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	838,743	1,139,490
利益剰余金合計	1,598,743	1,899,490
自己株式	△259,790	△259,806
株主資本合計	2,198,450	2,499,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,031	182,100
土地再評価差額金	△542,633	△538,693
評価・換算差額等合計	△347,601	△356,592
純資産合計	1,850,848	2,142,588
負債純資産合計	4,964,352	5,060,799

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高	8,674,354	8,752,329
売上原価		
商品期首たな卸高	10,783	7,006
当期商品仕入高	31,952	32,628
合計	42,736	39,634
商品他勘定振替高	14	6
商品期末たな卸高	7,006	4,430
商品売上原価	35,715	35,198
製品期首たな卸高	52,197	69,921
当期製品製造原価	7,076,029	6,916,608
合計	7,128,226	6,986,529
製品期末たな卸高	69,921	63,556
製品売上原価	7,058,305	6,922,973
売上原価	7,094,021	6,958,171
売上総利益	1,580,333	1,794,157
販売費及び一般管理費		
販売促進費	55,996	44,365
荷造運搬費	167,393	171,241
役員報酬	123,700	111,840
給料及び手当	564,495	563,864
賞与引当金繰入額	28,979	36,006
退職給付費用	15,480	14,898
福利厚生費	101,919	94,456
旅費及び交通費	70,671	58,269
交際費	40,739	35,698
減価償却費	29,030	27,938
賃借料	39,595	37,638
支払手数料	103,135	90,066
その他	130,963	121,389
販売費及び一般管理費合計	1,472,100	1,407,674
営業利益	108,232	386,483
営業外収益		
受取利息	191	173
有価証券利息	2,282	1,301
受取配当金	7,893	6,798
受取家賃	4,245	4,116
作業くず売却益	12,879	14,479
貸倒引当金戻入額	3,091	5,377
その他	5,936	3,532
営業外収益合計	36,519	35,778

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,308	6,130
社債利息	5,807	3,042
その他	2,043	594
営業外費用合計	15,159	9,767
経常利益	129,592	412,494
特別利益		
受取補填金	3,857	4,650
固定資産売却益	—	208
投資有価証券売却益	161,356	4,653
訴訟関連費用精算益	8,871	—
特別利益合計	174,085	9,511
特別損失		
固定資産除却損	12	806
特別損失合計	12	806
税引前当期純利益	303,666	421,199
法人税、住民税及び事業税	624	78,115
法人税等調整額	△32,303	12,869
法人税等合計	△31,678	90,985
当期純利益	335,345	330,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	532,866	1,292,866
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当						△29,467	△29,467
当期純利益						335,345	335,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	305,877	305,877
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	838,743	1,598,743

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△259,773	1,892,590	180,421	△550,194	△369,772	1,522,817
当期変動額						
自己株式の取得	△16	△16				△16
剰余金の配当		△29,467				△29,467
当期純利益		335,345				335,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,610	7,560	22,171	22,171
当期変動額合計	△16	305,860	14,610	7,560	22,171	328,031
当期末残高	△259,790	2,198,450	195,031	△542,633	△347,601	1,850,848

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	838,743	1,598,743
当期変動額							
自己株式の取得							
剰余金の配当						△29,467	△29,467
当期純利益						330,214	330,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,746	300,746
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	760,000	1,139,490	1,899,490

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△259,790	2,198,450	195,031	△542,633	△347,601	1,850,848
当期変動額						
自己株式の取得	△16	△16				△16
剰余金の配当		△29,467				△29,467
当期純利益		330,214				330,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,930	3,940	△8,990	△8,990
当期変動額合計	△16	300,729	△12,930	3,940	△8,990	291,739
当期末残高	△259,806	2,499,180	182,100	△538,693	△356,592	2,142,588

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	303,666	421,199
減価償却費	82,764	76,832
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△486,859	△5,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	22,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,741	11,469
受取利息及び受取配当金	△10,367	△8,273
支払利息	13,115	9,173
投資有価証券売却損益(△は益)	△161,356	△4,653
固定資産除却損	12	806
固定資産売却損益(△は益)	-	△208
売上債権の増減額(△は増加)	631,683	△193,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,424	40,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,919	△7,741
その他	21,840	△43,539
小計	351,144	319,456
利息及び配当金の受取額	10,367	8,273
利息の支払額	△12,789	△9,467
受取補填金	3,857	4,650
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,698	51,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,882	374,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△37,728	△20,247
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	217
投資有価証券の取得による支出	△6,668	△4,534
投資有価証券の売却による収入	271,746	58,836
貸付けによる支出	△2,600	△4,200
貸付金の回収による収入	2,209	2,612
その他	△33	△459
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,924	32,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△112,000
社債の償還による支出	△160,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△16	△16
配当金の支払額	△29,440	△29,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,457	△271,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357,349	134,709
現金及び現金同等物の期首残高	842,808	1,200,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,200,158	1,334,867

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①商品及び製品・・・移動平均法

②原材料・・・移動平均法

③仕掛品・・・個別法

④貯蔵品・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末支給額の全額)を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた136,555千円は、「受取手形」41,312千円、「電子記録債権」95,242千円として組替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,027千円は、貸倒引当金戻入額3,091千円、「その他」5,936千円として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,313千円減少し、法人税等調整額が4,313千円、その他有価証券差額金が3,606千円、再評価差額金が3,940千円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	581円69銭
1株当たり当期純利益金額	89円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	330,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,214
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

その他の役員の異動(平成28年6月29日付予定)

・新任取締役候補

取締役 福島 隆

取締役 服部 謙太郎

(注)新任取締役候補者 服部 謙太郎氏は、社外取締役であります。

以 上